特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 定款

第 1 章 総則

（名 称）

第 1 条　この法人は、特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会という。

2　この法人の略称は、KHJ（Kazoku・Hikikomori・Japan の頭文字）という。

3　この法人の英語表記は「KHJ Japan Federation of Hikikomori Families」とする。

（事務所）

第 2 条　この法人は、主たる事務所を東京都豊島区に置く。

第 2 章 目的及び事業

（目 的）

第 3 条　この法人は、全国のひきこもり・不登校をはじめ、社会的に孤立し孤独を感じている本人や家族に対して、家族会の活動支援・交流促進・社会的理解の啓発・施策提言等の事業を行い、全ての人の人権が守られ、尊厳をもって自分らしく生きることができる社会の実現を目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第 4 条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

（1）保健、医療又は福祉の増進を図る活動

（2）社会教育の推進を図る活動

（3）人権の擁護又は平和の推進を図る活動

（4）子どもの健全育成を図る活動

（5）職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

（6）前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業の種類）

第 5 条　この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

（1）当該家族（本人・親・兄弟姉妹など）が安心して語り合い、学び合い、支え合う場をつくる事業

（2）中間的支援事業（居場所・社会的役割の創出等）

（3）ピアサポート事業

（4）研修、セミナー、フォーラム等の開催事業

（5）全国の支部活動の支援、及び新支部設立支援等の事業

（6）機関誌、ホームページ等の発刊発送事業

（7）メディア対応（広報、啓発・提言）事業

（8）調査研究事業

（9）講演、講師派遣、執筆事業

（10）出版事業

（11）当該関連受託・委託事業

（12）地域共生社会の推進事業

第 3 章 会 員

（種 別）

第 6 条　この法人の会員は、次の 2 種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1)　正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2)　賛助会員　この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

（入 会）

第 7 条　会員の入会について、特に条件は定めない。

2　会員として入会しようとする者は、入会申込により、理事長に申し込むものとする。

3　理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

4　理事長は、第 2 項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人に、その旨を通知しなければならない。

（会費）

第 8 条　会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

第 9 条　会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して 1 年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

（退 会）

第 10 条　会員は、退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

（除 名）

第 11 条　会員が次の各号の一に該当する場合には、理事会の議決により、これを除名することができる。

(1) この定款に違反したとき。

(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2　前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

（不返還）

第 12 条　既に納入した入会金、会費は、返還しない。

第 4 章 役員及び職員

（種別及び定数）

第 13 条　この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 8 名以上

(2) 監事 2 名以上

2　理事のうち 1 名以上 2 名以内を理事長、1 名以上 3 名以内を副理事長とする。

（選任等）

第 14 条　理事及び監事は、総会において選任する。

2　理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が 1 人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

4　法第 20 条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

（職 務）

第 15 条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4　監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

（任期等）

第 16 条　役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2　補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（欠員補充）

第 17 条　理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解 任）

第 18 条　理事が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1)心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2)職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2　監事が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1)心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2)職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

3　前 2 項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

（報酬等）

第 19 条　役員は、その総数の 3 分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2　役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。

3　前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（職 員）

第 20 条　この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2　職員は理事長が任免する。

第 5 章　会 議

（種 別）

第 21 条　この法人の会議は、総会及び理事会の 2 種とする。

2　総会は、通常総会及び臨時総会とする。

（総会の構成）

第 22 条　総会は、正会員をもって構成する。

（総会の権能）

第 23 条　総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び予算

(5) 事業報告及び決算

(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(7) 会費の額

(8) 借入金(その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 49 条において同じ)その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(9) 総会時の提出審議事項

(10) その他運営に関する重要事項

（総会の開催）

第 24 条　通常総会は、毎年 1 回開催する。

2　臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3) 監事が第 15 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の招集）

第 25 条　総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が招集する。

2　理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 20 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3　総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、又はファクシミリ、又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第 26 条　総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）

第 27 条　総会は、正会員総数の過半数の出席をもって成立するものとする。

（総会の議決）

第 28 条　総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項、並びに総会時の提出審議事項とする。

2　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）

第 29 条　各正会員の表決権は平等なものとする。

2　やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面、又はファクシミリ、又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3　前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の規定の適用については出席したものとみなす。

4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）

第 30 条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)日時及び場所

(2)正会員総数及び出席者数（書面又はファクシミリ、電磁的方法による表決者にあっては、その旨を付記すること）

(3)審議事項

(4)議事の経過の概要及び議決の結果

(5)議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人 2 名が、記名押印又は署名しなければならない。

第 6 章　理事会

（理事会の構成）

第 31 条　理事会は、理事をもって構成する。

（理事会の権能）

第 32 条　理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1)総会に付議すべき事項

(2)総会の議決した事項の執行に関する事項

(3)その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

（理事会の開催）

第 33 条　理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1)理事長が必要と認めたとき。

(2)理事総数の 2 分の 1 以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3)第 15 条第 4 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

（理事会の招集）

第 34 条　理事会は、理事長が招集する。

2　理事長は、前条第 2 号及び第 3 号による請求があった場合には、その日から 14 日以内に理事会を招集しなければ

ならない。

3　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、又はファクシミリ、又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも 3 日前までに通知しなければならない。

（理事会の議長）

第 35 条　理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

（理事会の議決）

第 36 条　理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項並びに理事会時の提出審議事項とする。

2　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（理事会の表決権等）

第 37 条　各理事の表決権は、平等なるものとする。

2　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面、又はファクシミリ又は電磁的方法をもって表決することができる。

3　前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

（理事会の議事録）

第 38 条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1)日時及び場所

(2)理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又はファクシミリ、電磁的方法による表決者にあっては、その旨を付記すること）

(3)審議事項

(4)議事の経過の概要及び議決の結果

(5)議事録署名人の選任に関する事項

2　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 1 名が記名押印又は署名しなければならない。

第 7 章　資産及び会計

（資産の構成）

第 39 条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1)設立当初の財産目録に記載された資産

(2)入会金及び会費

(3)寄付金品

(4)財産から生じる収益

(5)事業に伴う収益

(6)その他の収益

（資産の区分）

第 40 条　この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

（資産の管理）

第 41 条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第 42 条　この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計区分）

第 43 条　この法人の会計は、次の通りとする。

特定非営利活動に係る事業会計

（事業年度）

第 44 条　この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

（事業計画及び予算）

第 45 条　この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第 46 条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2　前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

（予算の追加及び更正）

第 47 条　予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第 48 条　この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（臨機の措置）

第 49 条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会で議決し、年度をまたぐものは、直後の総会で報告し、承認を得る。

第 8 章　定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第 50 条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2　この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

（解　散）

第 51 条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続き開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2　前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を得なければならない。

3　第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第 52 条　この法人が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、同種の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

（合 併）

第 53 条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章　公告の方法

（公告の方法）

第 54 条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし法第 28 条の 2 第一項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第 10 章　雑 則

（細則）

第 55 条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から 18 年 6 月 30 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第 44 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から 17 年 3 月 31 日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1)入会金　正会員　1,000 円
　　準会員　　0 円
　　賛助会員 4,000 円（一口）

(2)年会費　正会員　3,000 円
　　準会員　　0 円
　　賛助会員 6,000 円（一口）

別 表　設立当初の役員

役職名	氏名
理事長	奥山 雅久
副理事長	池田 佳世
副理事長	中村 進
監 事	小西 勝之

附 則

この定款は、平成 27 年 10 月 26 日から施行する。

附 則

この定款は、平成 28 年 6 月 26 日から施行する。

附 則

この定款は、平成 30 年 9 月 26 日から施行する。

附 則

この定款は、令和 8 年 8 月 18 日から施行する。